

大活字版 | 政策パンフレット |

令和デモクラシー

まっとうな政治。



立憲ビジョン2019

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan リッけん



令和デモクラシー

現在の日本は、人口減少と高齢化、
価値観やライフスタイルの多様化、
生活の不安定化などの
大きな変化にさらされています。

さらに国際社会では、対立と分断が深刻化し、
不透明性が増しています。

ひと握りの政治家による政治では、
新しい令和の時代を切り拓くことはできません。

これからの日本には、
大きなパラダイムシフト(※1)が必要です。
様々な課題を可能性に変え、
未来を切り拓いていくための、
価値観と社会のあり方の転換。
その転換をみなさんとともに進めていく。

**新しい政治 =
「#令和デモクラシー」の
第一歩を踏み出します。**

(※1) 社会の規範や価値観が変わること。

3つの パラダイムシフト

1 ボトムアップ経済への転換

家計を豊かにすることを最優先にし、老後や子育て、教育などへの投資を強化することで、経済の6割を占める個人消費を回復させます。社会保障の充実と成長戦略は一体です。一人ひとりを豊かにすることを通じて持続的な成長を実現する、ボトムアップの経済政策に転換します。

2 多様性を力にする 社会への転換

人口減少と高齢化の時代を迎えた日本にとって、多様な個人の可能性がこれからの力の源泉です。あらゆる分野での女性への差別をなくし、参画を進めます。価値観やライフスタイル、

LGBTQ（性的指向・性自認）や障がいの有無、出自などによる差別を許さず、多様性を力にする社会へ転換します。

3 参加型政治への転換

立憲主義を回復し、政治への国民の信頼を取り戻します。進行しつつある社会の分断を乗り越えるには、一人ひとりの生活の声から始まる、参加型政治への転換が必要です。議会の行政監視機能、情報公開を強化し、国民投票や住民投票などによって多様な民意を受け止め、積極的な政治参加の機会を保障します。

立憲ビジョン2019

参院選公約

立憲ビジョンとは、全国各地のタウンミーティングや、ウェブアンケートに集まった、みなさんの多様な声をもとにつくり上げたものです。

いま目の前にある様々な課題。

わたしたちはこれから始まる新しい時代を切り拓く、5つのビジョンを提示します。

1

ボトムアップ経済ビジョン
暮らしからはじまる
経済成長へ

2

多様性ビジョン
個人の可能性が
芽吹く社会へ



3

エネルギー・環境ビジョン
原発ゼロを実現し、
新エネ・環境立国へ

4

参加民主主義ビジョン
透明性の高い
「まっとうな政治」へ

5

外交・安全保障ビジョン
平和を守る
現実的な外交へ

1 ボトムアップ経済ビジョン 暮らしからはじまる 経済成長へ

平成の間に非正規雇用の割合は2倍近く増えました。さらに、貯蓄ゼロ世帯は3割を超えるなど、生活の基盤が揺らいでいます。アベノミクスによる実質賃金の低下は家計を圧迫し、経済に対する最大のマイナス要因となっています。

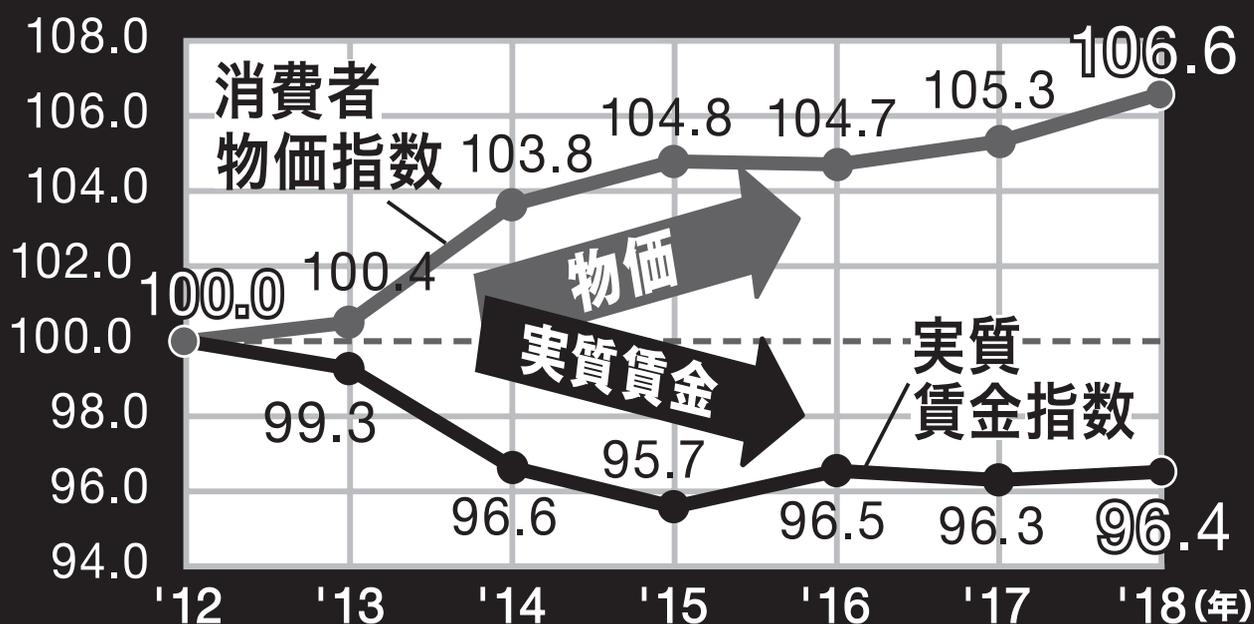
企業の内部留保が働く人や下請け企業に回る仕組みをつくり、家計のもつべき本来の消費力を回復させることから経済を活性化します。また老後や子育て・教育など、地域の暮らしの安心を高める分野に重点投資します。

1 家計所得を引き上げる

賃金の引き上げと税による所得再分配で、消費が安定的に伸びていく基盤をつくります。まっとうな働き方を回復させることで、安心して働ける環境を整備します。

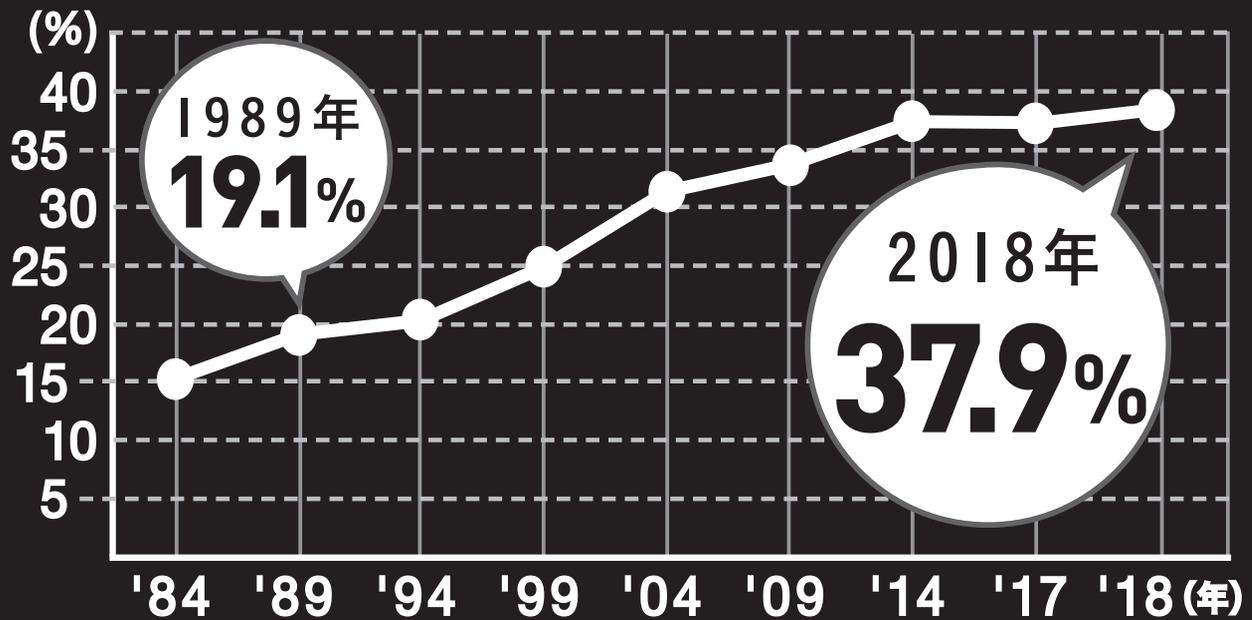
- 中小零細企業への支援を拡充しつつ、5年以内に最低賃金を1300円に引き上げることを目指します。
- 官民の非正規雇用をできる限り正規雇用化し、ワーキングプアを解消します。
- 暮らしの安心に欠かせない介護・医療・保育などの分野で賃金を引き上げます。
- 残業代完全支払い・みなし残業禁止などによって、まっとうな働き方を実現します。
- 職業訓練プログラムを充実させ、多様な職業選択とスキルアップの機会を保障します。
- 農業者戸別所得補償により、農業者の所得を底上げします。

物価・実質賃金の推移 (2012年=100)



(出典)総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」データより作成

非正規労働者の割合の推移



(出典)総務省「労働力調査」

2 老後の安心を高める

高齢者が安心して暮らせることが、社会の活力には欠かせません。老後に備えて「2000万円貯めなければならない社会」でなく「大きな蓄えがなくても安心できる社会」を目指します。

- 医療・介護・保育・障がいに関する費用の世帯の自己負担額合計に、所得に応じた上限を設ける総合合算制度を導入します。
- 安心して医療や介護が受けられるよう年金の最低保障機能を強化します。



3 子育て・教育に投資する

次世代への投資は、社会の持続可能な成長に不可欠です。社会全体で子育てを支え、生まれた環境にかかわらず、すべての子どもたちが自由に学べる環境を整えます。

- 待機児童の解消と保育の質の向上を目指します。
- 児童虐待や、いじめを受けた子どもたちの保護と保護者への支援を強化し、児童相談所など関係機関の体制を充実させます。
- 公立小中学校の給食を無償化します。
- 国公立大学の授業料を半額程度に引き下げ、私学助成金を増やします。
- 給付型奨学金と無利子奨学金を拡充し、過去の有利子奨学金の利子分を補填します。
- 基礎研究や研究開発の助成を拡充し、AIなどの先端技術の研究開発を促進します。

消費税10%への引き上げを凍結します。

消費税10%への引き上げは凍結します。金融所得課税や法人税などを見直し、税の累進性を強化して公平な税制へ転換します。

2 多様性ビジョン 個人の可能性が 芽吹く社会へ

多様性は、社会の創造性と活力の源泉です。平成の間に価値観やライフスタイルの多様化が進みましたが、政治はその変化に追いついていません。

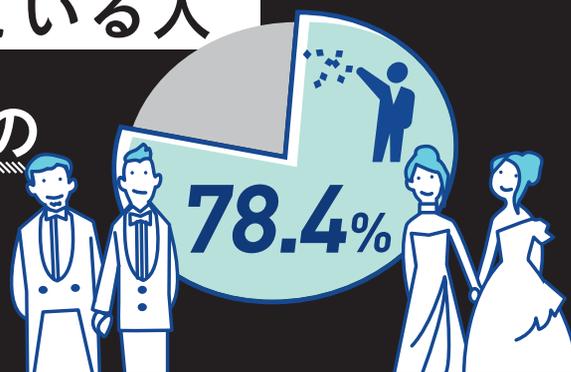
出自やジェンダー、LGBTQ（性的指向・性自認）、障がいなどによる差別を許さず、誰もが個人として尊重される「共生社会」を目指します。

- 選択的夫婦別姓を導入します。
- LGBT差別解消法を制定し、同性婚を可能とする法改正を実現します。

- 各議会でのパリティ（男女同数）を目指します。
 - DV対策、性暴力被害者支援とともに、性犯罪関係刑事法改正を目指します。
 - 地域のNPOや社会的起業家、自治体等と連携し、障がいのある方やひきこもりの方の生活支援、就労支援、家族への支援を強化します。
 - 手話言語法・情報コミュニケーション法を制定します。
 - 外国人労働者の権利擁護や日本語教育の拡充などで、多文化共生社会を実現します。
 - SDGs（持続可能な開発目標）（※2）の17のゴール達成を目指します。
- （※2）2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。

日本で同性婚に賛成している人

最近の調査では、約8割もの
人が同性婚の法制化に
賛成だと答えています。



（出典）電通ダイバーシティラボ「LGBT調査2018」

ただ実際には、LGBT差別解消法や、同性婚を認める法律などは未整備のままです。

3 エネルギー・環境ビジョン 原発ゼロを実現し、 新エネ・環境立国へ

未来に対する責任として原発ゼロを実現します。自立分散型の自然エネルギー（※3）を普及させることで、それぞれの地域における雇用創出と経済の活性化につなげます。全原発の廃炉を安全に進めるため、技術開発と技術者育成を進めます。パリ協定の1.5℃目標に向け、2050年CO₂排出ゼロをめざし、気候変動対策を進めます。

- 原発再稼働を認めず、原発ゼロ基本法案の早期成立を目指します。
- 電力の地産地消を促す分散型エネルギー推進4法案を成立させ、自然電力100%を目指します。
- 発送電の完全分離によって自然エネルギーの事業者に送電線をさらに開放します。
- 建物の断熱を義務化し、省エネ設備設置への支援を拡大します。
- 2030年までに石炭火力発電所の全廃を目指します。

○ 廃プラゼロ法を制定し、脱使い捨てプラスチック社会を目指します。

○ 動物福祉に関する法整備を行い、犬猫殺処分ゼロを目指します。



(※3) エネルギー（電気・熱）を使用する場所（各家庭・工場・地域）で生み出す、水力、地熱、太陽、風力など自然の力を利用したエネルギー。

東日本大震災からの復興、災害への対応に取り組みます。

東日本大震災からの復興は道半ばであり、一日も早い復興は政治の責任です。過去の災害から学び、減災・防災の取り組みを進めます。

○ 復興・創生期間後も国が責任を持って被災地の復興を支えます。

○ 頻発し大規模化する災害に対応するため、防災庁設置を目指します。

4 参加民主主義ビジョン 透明性の高い 「まっとうな政治」へ

民意が多様化・複雑化した現在の社会に対応するためには、一人ひとりの現実に真正面から向き合う政治が必要です。参加民主主義を促進することで、多様な声を受けとめるための仕組みをつくります。熟議に不可欠な情報やデータを厳重に管理し、情報公開の徹底と国会による行政の監視を強化します。

- 20歳から立候補できるよう被選挙権年齢引き下げを行い、立候補休暇制度を創設します。
- 企業団体献金を禁止し、各議員の政治資金収支報告書をまとめてウェブ公開させる法改正を行います。
- 公正で透明な行政を実現するために、公文書管理法と情報公開法を強化します。
- 行財政監視院の創設により、国会によるチェック機能を強化します。



- 内閣人事局制度を見直し、国民に開かれた透明性の高い行政組織、行政運営を目指します。
- 安倍政権が成立させた「特定秘密保護法」「共謀罪」「カジノ法」等を廃止します。

立憲主義を深化させます。

解散権の制約や知る権利の尊重など、立憲主義（※4）に基づいて国民の権利拡大に寄与する観点から憲法議論を進めます。憲法9条の改悪や解釈改憲には明確に反対し、基本的人権の尊重、平和主義、国民主権という日本国憲法の原則を徹底して守ります。

（※4）政治権力の独裁化や、一部の人たちの恣意的な支配を、憲法によって抑制しようとする立場。

5 外交・安全保障ビジョン 平和を守る 現実的な外交へ

憲法の理念を活かし、国際的な平和構築に貢献します。日米安全保障体制を基軸としつつ、国際協調と専守防衛という基本姿勢を貫きます。政府開発援助や研究・技術協力を通じ、貧困問題や気候変動問題などのグローバルな課題解決に貢献します。

- 我が国周辺の安全保障環境を直視し、国民の生命・財産、領土・領海・領空を守ります。
- 立憲主義を逸脱する安保法制は廃止します。
- 専守防衛の範囲を超えない、抑制的かつ効果的な防衛力整備を行います。
- 北朝鮮の核・ミサイル開発と拉致問題の解決に向けた交渉に着手します。
- 在日米軍基地問題については、地元の基地負担軽減を進め、日米地位協定の改定を提起します。
- 我が国固有の領土である北方四島の帰属の問題の解決を図ります。



沖縄の民意を尊重します。

繰り返し示された沖縄県民の明確な民意を無視し、辺野古新基地建設を強行するのは、民主主義と自治を空洞化させる暴挙です。工事を中止し、普天間基地返還のための交渉を行い、粘り強く成果を求めます。

安定的な皇位継承への議論を深めます。

安定的な皇位継承に向けて、「女性・女系皇族への皇位継承資格拡大」や「女性宮家の創設」などの論点をとりまとめました。今後は、幅広い国民合意を形成するため、静かな環境での議論を深めていきます。

時代が変わる。
誰も経験したことのない
変化が起きている。
急激な人口減少と高齢化。
価値観やライフスタイルの多様化。
これまでの「普通」は通用しない。
古い政治では追いつけない。

「#令和デモクラシー」
家計を重視する経済へ。
多様性を力にする社会へ。
参加意識を持てる民主主義へ。

それは一人ひとりの
声から始まるムーブメントだ。

日本の民主主義のアップデートだ。
未来を切り拓くパラダイムシフトだ。

「#枝野立て」

立憲民主党は、

あなたの声から始まった。

その力が立憲民主党をつくった。

新しい政治をつくる力は、

あなたの中にある。

何度でも立つ。

あなたとともに。

立憲民主党はあなたです。

立憲民主党 代表

枝野幸男

立憲ビジョン2019(参議院議員選挙公約)

比例区は

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan **リッけん**



立憲民主党
ウェブサイト



公式LINE
アカウント
@rikken

発行日:2019年7月1日 / 発行:立憲民主党本部
〒102-0093

東京都千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F